



**新経済連盟**

**カーボンニュートラルビジョン2025**

**2025年4月24日**

**カーボンニュートラルワーキンググループ**



# 基本的な考え方

## GX推進と経済好循環の両立

カーボンニュートラルをより強かに推進するためにも、GX推進と我が国経済の好循環の両立を実現すべく、

- スタートアップをはじめとする我が国の企業が早期に成長できるようなGX推進基盤の整備
- GXを担う人材の育成・活用の促進
- 民間の創意工夫によるGX投資・消費を促進するメカニズムの構築を政官民あけて実現していく。

### GX推進基盤の整備

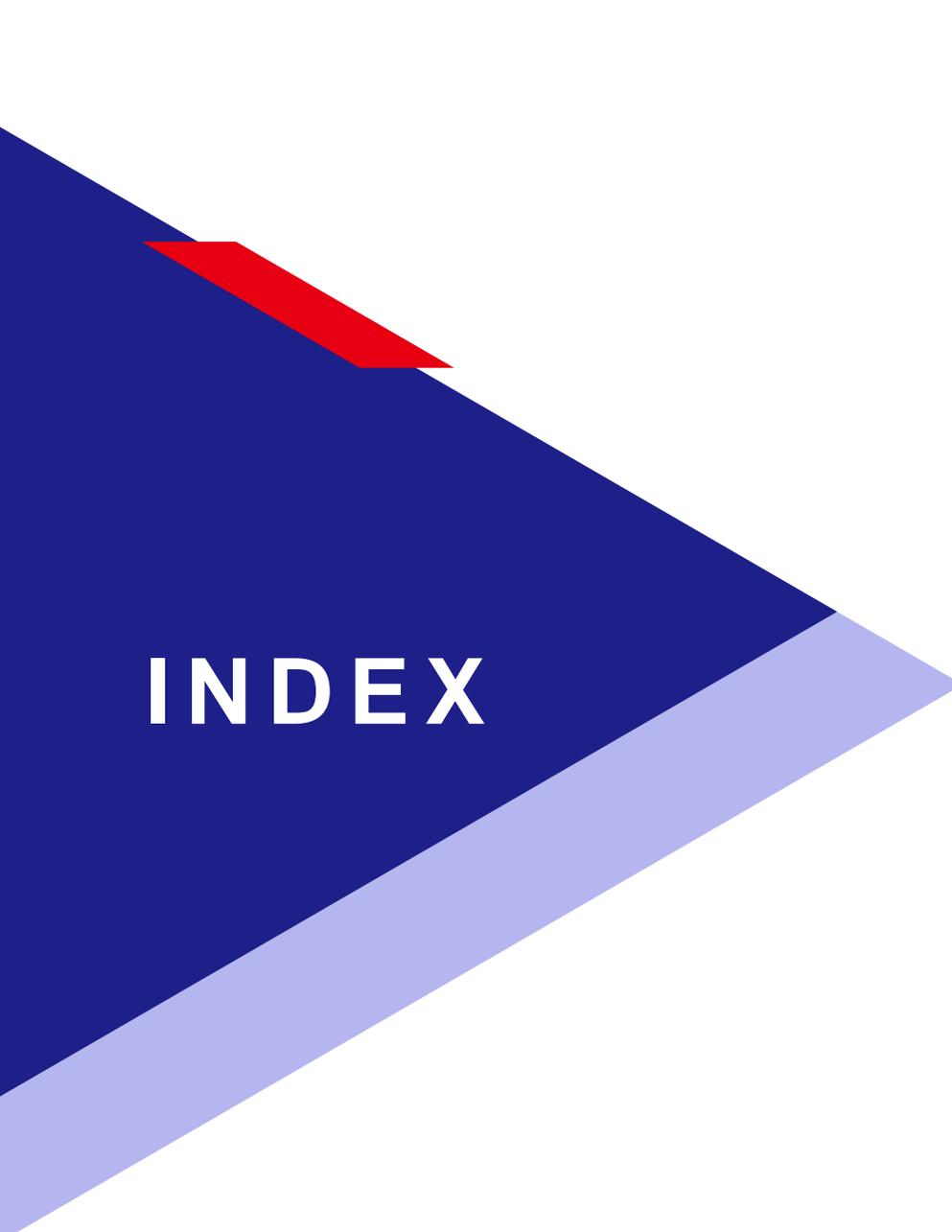
- GX庁の創設

### GX人材の育成・活用

- GX人材の育成・活用に向けた環境整備

### GX投資・消費を促進するメカニズムの構築

- 排出権をめぐる取引環境の制度的改善
- サプライチェーンデータ・削減貢献量の活用促進
- 消費者行動変容の仕組構築
- 次世代自動車(EV)普及に向けた制度・環境整備



# INDEX

- 01 **GX庁の創設**
- 02 **排出権をめぐる取引環境の制度的改善**
- 03 **サプライチェーンデータ・削減貢献量の活用促進**
- 04 **消費者行動変容の仕組構築**
- 05 **GX人材育成の育成・活用に向けた環境整備**
- 06 **次世代自動車(EV)普及に向けた制度・環境整備**

01

# GX庁の創設

## 現状・課題認識

- 新興企業の成長には研究開発や国内外でのマーケット開拓、組織基盤形成など幅広い取組が必要なところ、関係省庁においてGX企業向けに様々な支援メニューが用意されているものの、それらを使い分けることへの負担感や、各省庁の相談窓口が隘路状態に陥っていることが、スピード感ある成長の妨げとなっている。
- 東証プライム上場企業では、TCFD※<sup>1</sup>対応が一巡し、ISSB※<sup>2</sup>やTNFD※<sup>3</sup>への関心が高まると同時に、Scope3※<sup>4</sup>やCFP※<sup>5</sup>といったサプライチェーン全体に関わる情報開示の取組も広がりつつある。しかしながら、これらに関する規則やガイドライン、モデルなどの情報が複数省庁に分散しており、企業担当者の負担を招いている。
- また、地域GXの推進においても、地域脱炭素の視点が地域づくりの基本となる都市計画や交通計画等に反映される仕組みになっているとも、地域のエネルギーシステムと整合しているとも言えず、面的な展開には至っていない状況にある。

※1: 「Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)」の略称。G20の要請を受け2015年に金融安定理事会 (FSB) の下に設立された、投資家等に適切な投資判断を促すための、効率的な気候関連財務情報開示を企業等へ促す民間主導の作業部会。2017年、気候変動関連のリスク及び機会について企業に情報開示を求めるフレームワークを示した「TCFD提言」を公表。

※2: 「International Sustainability Standards Board (国際サステナビリティ基準審議会)」の略称。サステナビリティ情報開示に関する要求の高まりを受け、2021年にIFRS財団が、企業のサステナビリティ開示の一貫性、比較可能性の向上に寄与する国際基準 (グローバルベースライン) を策定することを目的として設立。2023年、「サステナビリティに関する全般的な報告基準」及び「気候関連開示基準」を公表。

※3: 「Taskforce on Nature-related Financial Disclosures (自然関連財務情報開示タスクフォース)」の略称。TCFDに続く枠組みとして2019年のダボス会議で着想され2021年に設立された、民間企業や金融機関が自然資本及び生物多様性に関するリスクや機会を適切に評価、開示するための枠組みを構築する国際的なイニシアティブ。2023年、TCFDにおける気候変動開示の枠組みの用語・枠組みを準用する形で、自然資本に係るリスク・機会の開示を提起する「TNFD最終提言v1.0」を公表。

※4: Scope1 (事業者自らによるGHGの直接排出)、Scope2 (他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出) 以外の間接排出 (事業者の活動に関する他社の排出)。

※5: カーボンフットプリント (Carbon Footprint) の略。製品・サービスの原材料調達から廃棄、リサイクルに至るまでのライフサイクル全体を通じたGHG排出量をCO<sub>2</sub>排出量に換算した値。

## 提言

- GXを円滑かつ強固に推し進めるため、各省庁の縦割りを排除し、GXに関する支援や規制等の管理、情報発信等を一元的に担う「**GX庁 (仮称)**」を創設すべき。

# 排出権をめぐる取引環境の制度的改善

# 排出権をめぐる取引環境の制度的改善

## 現状・課題認識

- 市場自体希少であり東証でもカーボンのクレジットの取引量は僅少な上、需要量の予見性が低く将来価格の見通しも困難であるなど、国内市場ではカーボンプライシングを効果的に経済好循環に結びつける環境が構築できていない。
- J-クレジット※1も、取引量の規模が小さいにもかかわらず初回認証に多大な時間を要するなど第三者審査機関の対応に滞りが見られるほか、CORSIA※2での活用が認められていないなど、国内外で厳しい利用環境に置かれている。
- 加えて、企業がカーボンのクレジットを活用する場合、グリーンウォッシュへの懸念からステークホルダーに対する十分な情報提供が必要とされるが、その内容の確認・精査が過度な負担となっている。

※1: 省エネルギー設備の導入や再生エネルギーの利用、適切な森林管理などの取組によるCO<sub>2</sub>などGHGの排出削減量や吸収量をクレジットとして国が認証する制度。

※2: 「Carbon Offsetting and Reduction Scheme for International Aviation (国際航空におけるのためのカーボン・オフセット及び削減スキーム)」の略称。オフセット義務などを盛り込む、2020年以降国際航空からのCO<sub>2</sub>総排出量を増加させないとの考えに基づき国際民間航空機関 (ICAO) が2016年に採択した枠組み。

## 提言

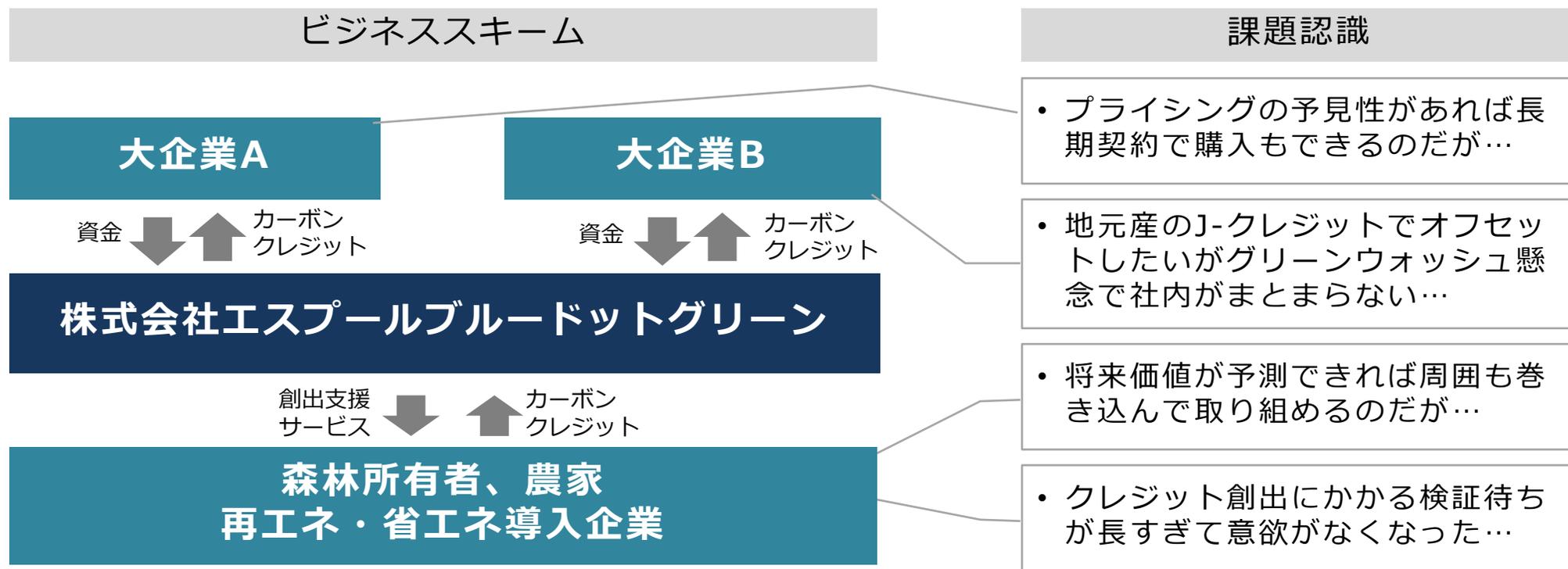
- ガイドラインを策定するなどしてGHG (温室効果ガス) 排出権をめぐる取引に関する安全性・信頼性を確保し、カーボンプライシングを行う上で安定的に将来価格や流通必要量が見通せるようにすべき。
- 認証期間の短縮やクレジットの高質化などをスピーディに進めるため、J-クレジットの民間移行を含めた抜本的な制度の見直しを検討すべき。
- 我が国のNDC※3達成のためにも、カーボンのクレジットが果たす役割や貢献を示すとともに、ISO14068-1※4などの国際的な認証制度の周知を図りつつ、企業によるカーボンのクレジット活用時の情報開示のあり方を明確化すべき。

※3: 「Nationally Determined Contribution (国が決定した貢献)」の略。パリ協定において全ての締結国に5年ごとの提出・更新が義務づけられている温室効果ガスの排出量削減目標。我が国は本年、2035年度・2040年度において46%・73%削減 (2013年度比) することとする更新目標を閣議決定して提出。

※4: ISO14060規格シリーズはGHG排出・除去量の定量化、モニタリング、報告、妥当性確認・検証に関する標準を提供。ISO14068-1では、組織、製品・サービス、イベント、建築物等を対象としたカーボンニュートラル達成の標準を規定。

## 会員企業事例

- 株式会社エスプールブルードットグリーンでは、カーボンクレジットの創出支援サービスや仲介販売を展開。見落とされていた環境価値を発掘しクレジット創出することで、森林所有者や農家等の収入向上に貢献している。
- GX潮流により近年は創出希望主体、活用企業ともに増加傾向。カーボンプライシングの予見性が示されることにより、創出側主体の実施拡大が期待され、活用側からも長期的なクレジット購入が期待されることとなり、カーボンクレジットの市場規模全体が活性化する可能性大。



**カーボンプライシング予見性提示等が市場拡大へのカギ**

# サプライチェーンデータ・削減貢献量の 活用促進

# サプライチェーンデータ・削減貢献量の活用促進

## 現状・課題認識

- SBT※1やCDP※2などの情報開示・評価の国際イニシアティブへの対応においては、サプライチェーン全体でのGHG（温室効果ガス）排出量削減が重要となることから、取引先や業界団体とともに検討する必要が生じている。
- 各段階における削減実績を的確に反映させるためには、製品・サービスごとの排出原単位※3作成などを通じた一次データの活用が重要となるが、企業間でのデータ連携における費用負担の在り方などに関する明確な基準や指針が整備されていない。また、製品・サービスの削減貢献量※4に関する算定方法や表示方法等について議論が進んでいない。
- こうした状況は、Scope3排出量の削減や削減貢献量において優位を示したい企業において、当該取組における停滞や国内外での競争力の低下を招きかねない。

※1: 「Science Based Targets」の略。パリ協定が求める水準と整合した、5年から15年先を目標年として企業が設定するGHG排出削減目標。

※2: 企業や自治体などの気候変動や温室効果ガス排出削減に向けた戦略や取組を評価・情報開示する国際NGO。機関投資家が投資を行う際に環境への取組を評価基準にしたいというニーズに対応するため、2000年に英国にて共同設立（旧称：Carbon Disclosure Project）。

※3: 活動量あたり（電気1kWh使用あたり、貨物輸送量1トンキロあたり、廃棄物の焼却1tあたりなど）のCO<sub>2</sub>排出量。

※4: GHG削減に資する環境性能が優れた製品・サービス等が提供されることにより、それに代わる製品・サービス等が提供される場合（ベースラインシナリオ）と比べたGHG排出削減・抑制への貢献分をライフサイクルでの比較により定量化したもの。

## 提言

- サプライチェーン排出量算定について、各業界団体と連携して業界特性を十分に踏まえつつ、一次データを活用する際のガイドライン（データの収集・集計・開示に係る費用負担の考え方を含む）を策定すべき。
- 製品・サービスの削減貢献量の算定方法や表示方法等に関する各種ガイドラインを早期に策定するとともに、国際的に通用する認証制度の構築や当該認証の取得の支援などに取り組みつつ、政府調達等を通じこれを取得した製品・サービスの普及を後押しすべき。

# 消費者行動変容の仕組構築

# 消費者行動変容の仕組構築

## 現状・課題認識

- GXに資する製品・サービス（GX製品・サービス）の利用拡大は、国内外に新たなマーケットを創出し、ビジネスチャンスを広げる可能性を有する。しかしながら、これらに関する情報の不足や表示内容に係る基準等の不備などを背景に、消費者におけるGX製品・サービス選択への志向は依然として低調。
- こうした状況下では企業は環境価値創出に係る負担を最終価格に転嫁できず、GX製品・サービス市場の広がりが抑制されかねないため、GX製品・サービスを選択すること（削減行動）に経済的インセンティブを付与できる仕組みが必要。
- また、環境省が展開中の「デコ活<sup>※1</sup>」では、施策を実施できている分野は限定的であるものの、暮らしの7分野を掲げて総花的に消費者行動変容のモデルを模索しており、選択と集中によるモデルの早期構築が必要。

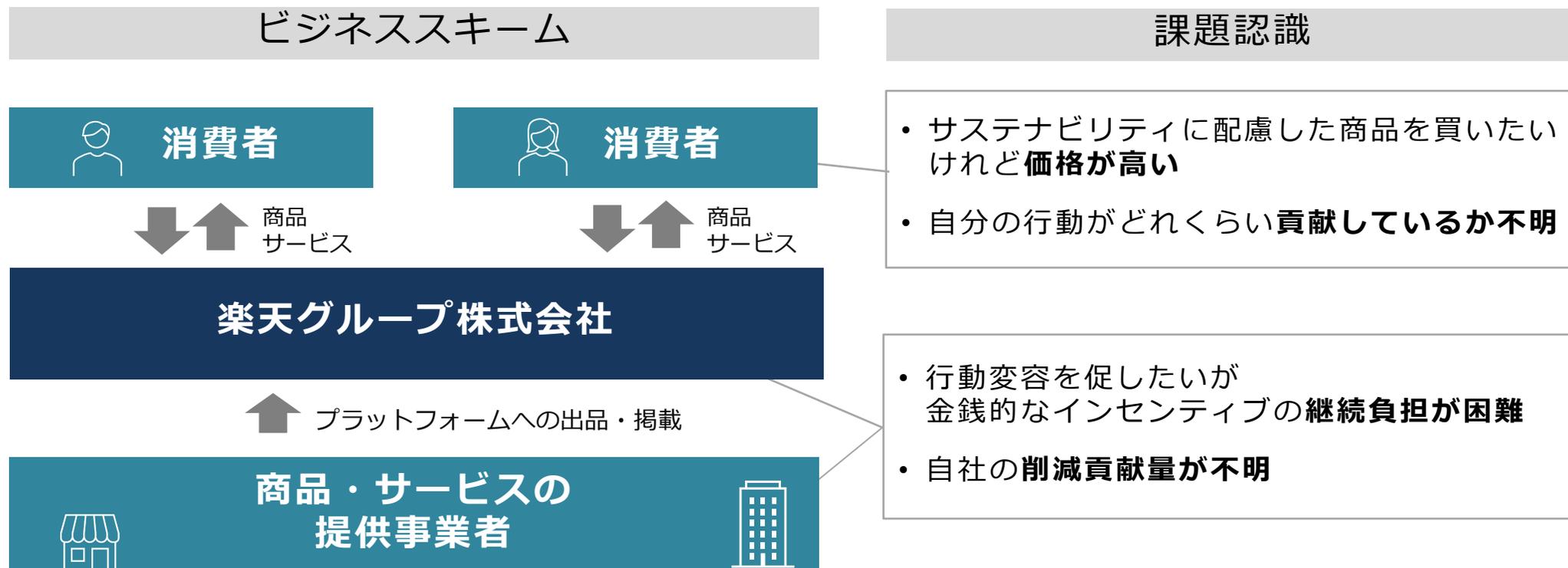
※1: 2050年カーボンニュートラル及び2030年度削減目標の実現に向けて、国民・消費者の行動変容、ライフスタイル変革を後押しするためのイニシアティブ。2022年10月に発足。

## 提言

- CO<sub>2</sub>可視化に係るルールや基準の策定等を早急に進めつつGX製品・サービスの定義を明確化し、これに適合する製品・サービスの認証制度を整備してその利用を促進すべき。
- GX製品・サービスを選択した消費者にカーボンクレジットなどの経済的インセンティブを提供できるよう、当該選択がもたらすGHG排出削減効果の測定やその金銭的価値への変換、取引管理などを統一的に実施する仕組みの構築などを検討すべき。
- 消費者の行動変容をさらに促すべく、GHG排出削減に寄与する店舗サービスの利用や移動の時間帯などが選択できるよう取り組みやすいモデルの拡充を進めるべき。

## 会員企業事例

- 楽天市場や楽天トラベルなど、楽天グループ株式会社が提供するプラットフォームにおいて、サステナビリティに配慮した製品やサービスの普及促進に取り組んでいる。
- 環境課題の解決のみを付加価値として商品・サービスの購入を消費者へ促すことには限界があり、さらなる行動変容のために**経済的な価値に換算できるインセンティブの必要性**を感じている。
- 事業者・消費者の双方において、自らの活動が**環境課題の解決に貢献した効果が見える化する仕組み**も同時に必要になると考えられる。



05

# GX人材育成の育成・活用に向けた 環境整備

# GX人材の育成・活用に向けた環境整備

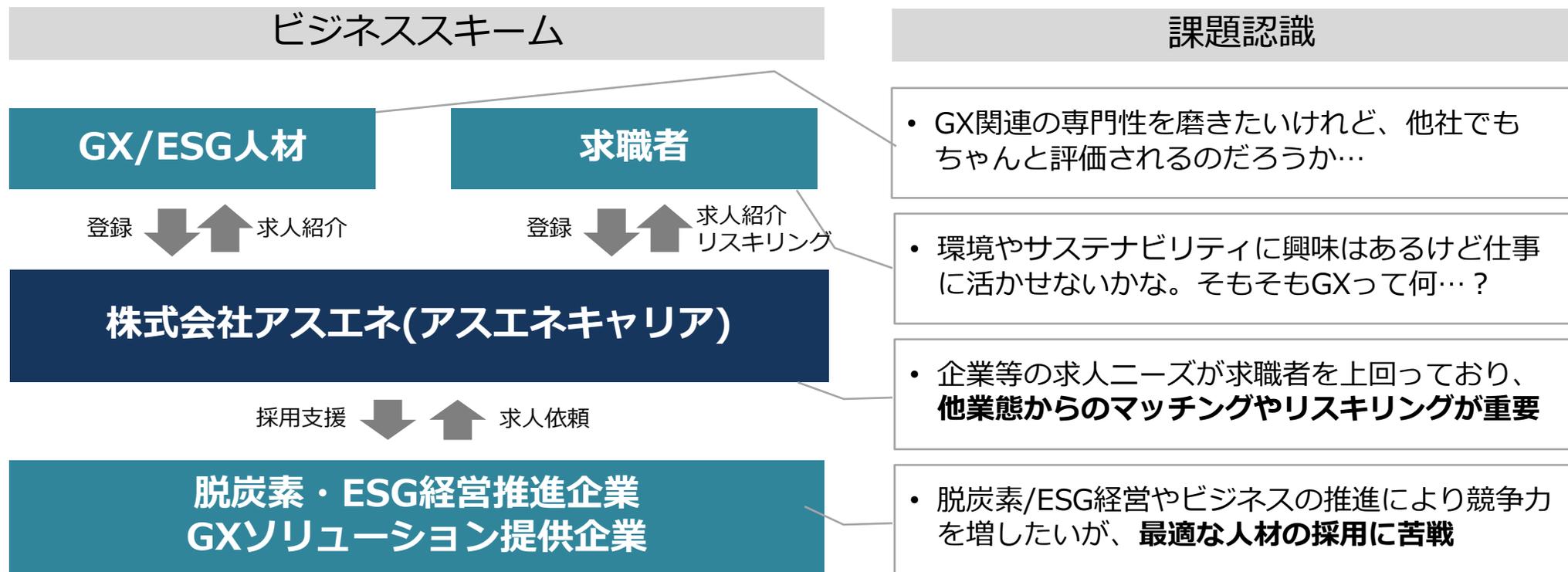
## 現状・課題認識

- 国全体でのカーボンニュートラルの推進においては、官民ともにその規模を問わず、早期のGX人材育成を図るとともに、**GXを共通言語として普及させるリテラシー教育が急務**。
- また、GX分野におけるスタートアップ育成は他国と比べて遅れをとっており、官民による150兆円のGX投資を有効なものとするためにも、企業や地域においてGXで構造転換を促すイノベーター人材や、GXを企業価値向上につなげていける経営人材が必要。
- 地域脱炭素の取組は、官民協働によるイノベーション創出の場となりうるものの、実現に向けて必要となる伴走GX人材の確保が難しい地域もあり、これを補うための**マッチングの仕組みが必要**。

## 提言

- **中等教育からGXイノベーションやGX経営の教育プログラムを整備するとともに、GX技術を専門的に学べる機会を拡大**すべき。
- GX人材育成の促進に向けて、研修、資格取得等の教育訓練費を一定割合増加させた企業に対し、税額控除を認めるべき（※[新経済連盟 2025年度税制改正提言](#)（2024年9月13日発表）より）。
- 公共調達要件において、企業等に求められるGX人材像やその配置目標数を明らし、これを達成した企業等へ**インセンティブを付与することにより、企業のGX人材育成を後押し**すべき
- **GX人材をマッチングするプラットフォームを早期に構築**するとともに、**マッチング後にその伴走を行う組織に対し**、官民による150兆円規模の**GX投資の活用**を可能とすべき。

- 株式会社アスエネでは、GX/ESG人材特化型のダイレクトリクルーティングサービスを提供。
- GX・ESG関連分野では、今後15年間で260万人以上の雇用増加見込み。特に再生可能エネルギーやEV分野などの成長産業における雇用拡大が期待され、**GX・ESG関連の人材需要が急速に高まっている**。
- 一方、企業では脱炭素やサステナビリティに関する専門知識やリソースの不足に直面し、こうした企業等からの需要が求職者を上回っている状況。転職希望者と企業の最適なマッチングといったその解決に寄与するビジネスを展開中。



# 次世代自動車(EV)普及に向けた 制度・環境整備

# 次世代自動車（EV）普及に向けた制度・環境整備

## 現状・課題認識

- アメリカや中国ではEV（BEV、FCV、PHEV、HEV）市場が拡大し、新技術の実装なども散見される。自動車産業は我が国の基幹産業であることから、技術力や国際競争力を維持・強化するためにも、こうした動きに後れを取らないことが重要。しかしながら、足元では、新車購入価格の高さや充電インフラの不足などを背景に、国内でのEV普及は遅れており、**EVシフトのトレンドの後塵を拝することとなった場合、国際市場から取り残される可能性**がある。
- また、国内ではバッテリー劣化の懸念などを理由に中古EVは忌避され、その大半が輸出に回されている状況。**リセールバリューの乏しさは、新車購入の阻害要因になっているのみならず、リチウムやニッケルなどの貴重な資源の国外流出を引き起こしている。**
- EV推進に不可欠な充電インフラも、設置数の不足や通信プロトコル標準化の遅延に加えて、普通充電器の出力がEVの国際的な水準に対応していないなど、**国内EV市場の分断や日本のEV市場のガラパゴス化をも引き起こしかねない状況**となっている。
- また、**蓄電池としてのEVは**、BCP対策への有効性や、昼間充電による電力需給調整など、**多様な価値や機能を有するにもかかわらず、その啓発が十分に進んでいない。**

## 提言

- 段階的なEVシフトに対応すべく、**世界的に主流となりつつあるPHEVや国内での商用普及に適した軽EVを中心に導入を促進**すべき。
- **EV市場の活性化に向け、国内でのリユースやリサイクルの在り方の検討を促進**すべき。  
（例：バッテリー診断基準統一やリチウムイオン電池買取価格の設定などによる適正な取引価格評価の仕組みの構築）
- 国際標準などの統一基盤でのビジネス展開を可能とすべく、**国内外の動向を踏まえた充電インフラの整備や基準を定めての情報公開を促進**すべき。
- **蓄電池としてのEVの価値や機能の普及啓発を促進**すべき。

Appendix01

# カーボンニュートラルワーキンググループ について

# 新経済連盟カーボンニュートラルワーキンググループ概要

- CSRやEGSといった観点からの環境経営への意識の高まりなどを背景に、我が国でも脱炭素社会に対応した事業開発・運営に取り組む企業が増加。
- 企業に求められる気候変動対応の水準は企業規模を問わず高まっており、最新の動向を踏まえた対策を検討・実施していくため、新経済連盟では新たに会員間の情報共有・議論のプラットフォームとして本ワーキンググループを2022年4月に発足。

## ■ メンバー企業及び委員一覧 ※役職等は2025年3月現在

**会長** 株式会社クラウドワークス 代表取締役社長CEO 吉田浩一郎

**副座長** 株式会社エスプールブルドットグリーン 取締役社長 八林公平

- 委員**
- ・アスエネ株式会社 マネージャー 赤池辰介
  - ・有限会社浅野水産 常務執行役員 浅野龍昇
  - ・株式会社安藤・間 執行役員営業本部 副本部長 石原吉雄
  - ・株式会社eiicon インキュベーションクオリティ室  
Quality of Open Innovation officer 下園徹
  - ・ENECHANGE株式会社 執行役員 千島亨太
  - ・株式会社シグマクス マネージャー 木村友哉
  - ・株式会社カーセブンデジフィールド 代表取締役兼社長執行役員 井上貴之
  - ・株式会社Zevero マネージャー 佐々木駿
  - ・株式会社テクノフジタ 関東営業所設立準備室 室長 藤田一清
  - ・東急建設株式会社 経営戦略本部コーポレート・コミュニケーション部長 西田博貴
  - ・B Dash Ventures株式会社 代表取締役社長 渡辺洋行
  - ・深田電機株式会社 ES室室長 大野賢馬エリック
  - ・富士工業株式会社 部長 市川智浩
  - ・Plug and Play Japan株式会社 Energyセクター Director 劉倩 (Kathy Liu)
  - ・boost technologies株式会社 代表取締役 青井宏憲
  - ・ブルームバーグL.P. ジャパンディレクター 石橋邦裕
  - ・平安伸銅工業株式会社 代表取締役 竹内香予子
  - ・マイクロ波化学株式会社 代表取締役社長CEO 吉野巖
  - ・株式会社メンテル 代表取締役 井上智樹
  - ・LINEヤフー株式会社 ESG推進室 環境チーム リーダー 山下大典
  - ・楽天グループ株式会社 環境経営推進部 ヴァイスジェネラルマネージャー 伊藤祐太
  - ・株式会社レオフォース 代表取締役 川部俊彦



Appendix02

# 関連する政策提言

### 趣旨

- 日本はこれから「成長志向型カーボンプライシング構想」（排出量取引、炭素賦課金）の具体的制度設計を進める段階だが、**日本経済の減退や国際競争力の低下につながる制度としないよう留意すべき。**
- カーボンニュートラル実現のためには**スタートアップの力を活かすことが不可欠**であり、企業等がスタートアップの有する新たな技術の採用を促す仕組みが不可欠
- サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラル対応の必要性から、**企業規模を問わず早期のGX人材育成を図る必要性**あり。

### 具体策

- カーボンクレジットはその種類ごとに法人税法上の取扱いが異なる。カーボンプライシングの導入を機に、**国内外のカーボンクレジットの税務処理方法を再度整理すべき** <法人税>
- カーボンプライシングを踏まえた新たなビジネス創出や設備投資促進を図るため、**炭素賦課金の中長期的な価格水準見通しを早期に示すべき** <その他>
- スタートアップが生み出すGX技術の社会実装段階において、**当該技術を採用した企業に対して税額控除を認めるなど、GX関連スタートアップに対する支援措置が必要** <法人税>
- GX人材育成の促進に向けて**研修、資格取得等の教育訓練費を一定割合増加させた企業に対して税額控除を認める措置が必要** <法人税>

## ➤ **GX技術の市場創出と需要拡大**

GX研究開発は予算規模も大きくなったが、GX技術のプロダクトへの実装段階でつまづく

実装がうまくいくよう、政策的にプロダクトの市場を生み出す（需要を大きくする）仕掛けが必要

## ➤ **グローバル展開を前提とした実装段階の支援**

研究開発段階の支援とは別に、実装段階の支援（ビジネスデザイン構築等）が必要  
当初からGo globalを前提とする

## ➤ **GXリテラシー向上のための持続的教育**

社会全体のGXリテラシーを高めるため、小さい頃からの持続的な教育に取り組む

## 日本の脱炭素成長戦略

### ⚠️ 現状・課題

- 日本はGX経済移行債などGX投資の対GDP比の規模は欧米と遜色ないレベルになってきたが、GXスタートアップは日本は創業数が米国の18分の1、調達規模は3分の1であり、伸びしろが大きい
- GXに向けた研究開発の予算額はかなり増えたが、その結果生み出されたプロダクトを売っていく市場がちゃんと存在していない（どの程度の需要が存在するか不明）という問題が存在
- 研究開発の結果生み出された技術を実装していくところで、経済性の観点から二の足を踏む企業も多い。これを解決するには、売価が大きいプロダクトに実装することで実装コストの負担が比較的低くなり利益を出せるようにする等のビジネスデザインの工夫も必要
- 日本のCO<sub>2</sub>排出量は世界の数%程度であり、脱炭素技術の実装をするスタートアップは、いずれグローバル市場に出ていくことを視野に置く必要
- 大組織でGXを実現していくためには、課題や関係部署が多岐にわたるため、統合的な課題の理解、企業トップの意識変革と、全社的なアラインメントが必要
- 埋もれているGX技術の掘り起こしや、技術の社会実装にもリテラシーが必要だが、一朝一夕に身につくものではない



### 対応すべき事項

- 研究開発の結果を売っていく市場がちゃんと存在していない（どの程度の需要が存在するか不明）という問題に対しては、政策的に市場を生み出していく仕掛けが必要（例：カーボンプライシング等でCO<sub>2</sub>を排出することによるコストが大きくなり、その分脱炭素技術の需要が高まる）  
また、その仕掛けは、行動変革につながるほどインパクトの大きいものとする必要
- 研究開発の支援とは別に、社会実装を促進するフェーズでの政府支援が必要（ビジネスデザイン構築の支援や税制など）
- Go globalを意識し、前提とした支援（技術流出等を恐れて日本に閉じていては誰も得をしない）
- 全社的なアラインメントのため、グローバルな情報集約の仕組みを作る
- 社会全体でGXリテラシーを高めるため、小さいところからの持続的な教育の取組を



新経済連盟  
Japan Association of New Economy